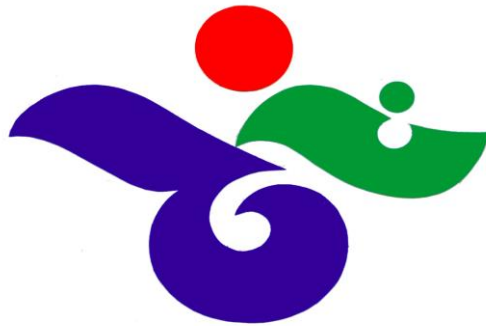


平成 27 年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の  
点検及び評価



平成 28 年 12 月  
備前市教育委員会

## 目 次

1	平成27年度教育委員会の活動状況	
(1)	教育長	1
(2)	教育委員	1
(3)	教育委員会 会議の開催状況	1
(4)	教育委員会 審議・報告等案件	1
(5)	教育委員活動状況	5
2	教育委員会における事務の点検・評価	
(1)	平成27年度教育行政重点目標	6
(2)	施策の体系	9
(3)	施策の点検・評価	11
	家庭教育の支援と青少年教育の充実	11
	就学前の教育、保育等の充実	13
	小・中学校教育の充実	15
	高等教育における柔軟な学びの場の提供	24
	生涯学習の機会充実	26
	公民館・図書館機能の充実	29
	人権問題の解決	33
	歴史文化の活用と伝統文化の継承	35
	教育行政の効率的な運営	38
3	教育費決算額	
(1)	平成27年度教育費決算額内訳	42
(2)	教育費決算額の推移	42
4	学識経験者の意見	43

## 1 平成 27 年度教育委員会の活動状況

## (1) 教育長

教育長	杉浦 俊太郎	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	H27. 4. 1 日就任
-----	--------	----------------------------------	---------------

## (2) 教育委員

役職名	氏名	委員任期	備考
教育長 職務代理者	高橋 千亜紀	平成 24 年 6 月 5 日～平成 28 年 6 月 4 日	委育長職務代理者 H27. 4. 1 指定
委員	越智 角名	平成 25 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日	
委員	駒澤 勝	平成 26 年 6 月 7 日～平成 30 年 6 月 6 日	
委員	更谷 暢久	平成 27 年 6 月 9 日～平成 31 年 6 月 8 日	

## ※平成 27 年度中に退任した委員

委員	入江 永泰	平成 25 年 6 月 1 日～平成 27 年 6 月 8 日	委員長 H26. 6. 9～H27. 3. 31
----	-------	---------------------------------	-----------------------------

## (3) 教育委員会会議の開催状況（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

月日	議案	協議案	報告等	月日	議案	協議案	報告等
4/13		1		9/29	2		5
4/21			11	10/28	1		5
5/19	2		5	11/18	5		3
5/29	1			12/21	6		1
6/9		2		1/26	1		5
6/23	2		4	2/10	4		
7/30	5		4	3/18	1		
8/24	4		3	3/29	8		5

計	会議 16 回	議案 42 件	協議案 3 件	報告等 51 件
---	---------	---------	---------	----------

## (4) 教育委員会会議 審議・報告等案件

月/日	審議・報告等案件
4/13	教科書の選定方法について
4/21	教職員の人事異動について

	平成 26 年度備前市教育委員会関係補正予算の専決処分について
	平成 27 年度校務を分担する主任等の発令について
	平成 27 年度園児・児童・生徒数について
	備前市社会教育指導員の嘱託について
	備前市青少年育成センター専任指導員の嘱託について
	備前市青少年育成センター地区指導員の委嘱について
	備前市子ども情報センター編集委員の委嘱について
	備前市文化財保護審議会委員の委嘱について
	備前市歴史資料調査員の委嘱について
	備前市歴史文化基本構想策定委員の委嘱について
5/19	平成 27 年度備前市教育関係補正予算の提出について
	備前市公民館運営審議会委員及び備前市地区公民館運営審議会委員の委嘱について
	備前市共同調理場運営委員会委員の委嘱について
	教職員の人事異動について
	備前市青少年育成センター専任指導員の嘱託について
	備前市子ども情報センター編集委員の委嘱について
	指定文化財保存事業等補助金交付要綱の一部を改正する要綱の制定について
5/29	教科用図書採択について
6/9	備前市教育委員の議席の決定について
	備前市社会教育委員の委嘱について
6/23	小学校教科用図書採択について
	備前市社会教育委員の委嘱について
	教職員の人事異動について
	岡山県警察本部と備前市教育委員会との相互連携制度に関する協定の締結について
	子育て支援プランの策定について
	備前市青少年育成センター地区指導員の委嘱について
7/30	小学校教科用図書採択について（継続審議）
	平成 27 年度備前市教育関係補正予算の提出について
	備前市通学バスに関する条例を廃止する条例の制定について
	平成 28 年度使用中学校教科用図書の採択について
	平成 27 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果の公表について
	教職員の人事異動について
	平成 27 年度岡山県学力・学習状況調査の結果について

	備前市立片上高等学校図書購入奨励事業実施要綱の制定について
	学校再編整備基本計画の進捗状況について
8/24	平成 27 年度備前市教育関係補正予算の提出について
	平成 28 年度使用の高等学校教科用図書採択について
	平成 28 年度使用の高等学校準教科書の採択について
	備前市立公民館設置条例の一部を改正する条例の制定について
	平成 26 年度小・中学校の不登校の状況について
	史跡備前陶器窯跡整備委員会委員の委嘱について
	学校再編整備基本計画について
9/29	備前市スクールバス運行規則の制定について
	備前市公民館運営審議会委員の委嘱について
	教職員の人事異動について
	備前市教育支援委員会委員の委嘱について
	平成 27 年度全国学力・学習状況調査の結果の概要について
	平成 26 年度児童・生徒問題行動等調査の結果の概要について
	学校再編整備基本計画について
10/28	平成 27 年度末備前市公立学校校長・教員等人事異動の重点について
	教職員の人事異動について
	頑張る学校応援事業について
	備前市埋蔵文化財管理センター専門研究員の委嘱について
	学校再編整備基本計画について
	備前市小中一貫教育基本計画（案）について
11/18	平成 26 年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について
	備前市立小学校、中学校、高等学校及び幼稚園設置条例等の一部を改正する条例の制定について
	平成 27 年度備前市教育関係補正予算の提出について
	三国小学校統廃合に係る覚書について
	備前市小中一貫教育基本計画の策定について
	備前市教育ロードマップ（案）について
	備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
	教職員の人事異動について
12/21	備前市小中一貫教育基本計画の策定について
	平成 28 年度備前市一般会計予算（教育関係）の見積について
	神根小学校統廃合に係る覚書について
	備前市教育ロードマップについて

	平成 28 年度全国学力・学習状況調査への参加について
	平成 28 年度岡山県学力・学習状況調査への参加について
	備前市立小・中学校の夏季休業中の閉庁について
1/26	備前市就学援助規則の一部を改正する規則の制定について
	備前市遠距離通学児童・生徒等通学費補助金交付要綱の一部を改正する要綱の制定について
	備前市学校統廃合に係る学用品購入補助金交付要綱の制定について
	平成 27 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の概要について
	教職員の人事異動について
	備前市立学校ハラスメント防止要綱（内規）の制定について
2/10	平成 27 年度備前市教育関係補正予算の提出について
	平成 28 年度備前市教育関係予算の提出について
	備前市使用料及び手数料条例及び備前市立保育園設置条例の一部を改正する条例の制定について
	備前市立幼稚園児預かり保育条例の一部を改正する条例の制定について
3/18	校長・教頭の任免について
3/29	備前市教育委員会事務局等人事異動について
	備前市教育委員会事務委任規則の一部を改正する規則の制定について
	備前市教育委員会事務局処務規則の一部を改正する規則の制定について
	備前市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則の制定について
	備前市教育委員会公印規則の一部を改正する規則の制定について
	備前市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について
	備前市立幼稚園園則の一部を改正する規則の制定について
	備前市スクールバス運行規則の一部を改正する規則の制定について
	備前市特色ある学校づくり補助金交付要綱（内規）の改正について
	備前市立学校に勤務する県費負担教職員の「教職員の育成・評価システム」に係る苦情相談及び苦情処理に関する要綱（内規）の改正について
	評価者会議設置要綱（内規）の改正について
	備前市小中一貫教育基本計画の修正について
	備前市の学力向上の取組について

(5) 教育委員活動状況

- 4月 入学式（幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・高校）  
教育委員会会議
- 5月 幼稚園・小学校運動会  
教育委員会会議
- 6月 中学校体育会  
教育委員会会議
- 7月 教育委員会会議
- 8月 教育委員会会議
- 9月 幼稚園・小学校運動会  
中学校体育会  
教育委員会会議
- 10月 高等学校体育祭  
幼稚園・小学校運動会  
教育委員会会議
- 11月 吹奏楽フェスティバル  
青少年健全育成大会  
ふれあいマラソン大会  
教育委員会会議
- 12月 教育委員会会議
- 1月 成人式  
教育委員会会議
- 2月 えびす駅伝競走大会  
教育委員会会議
- 3月 卒業式（幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・高校）  
教育委員会会議

## 2 教育委員会における事務の点検・評価

## (1) 平成27年度教育行政重点目標

## ○ 基本方針

備前市では第2次総合計画において、市の目指す将来像に『古くて新しい「教育のまち備前」～学びの原郷 閑谷学校が開かれたまち～』を掲げました。

また、平成27年4月から新教育委員会制度がスタートし、市長部局とも綿密な連携を図る中で採択された「備前市の教育に関する大綱」に基づき、「すべては子どもたちのために」をスローガンとした取組を進めております。

備前市教育委員会では、生きる力を育み、豊かで意欲と実践力を備えた「人づくり」目標に、地域の力、未来への力となる人材の育成に向けた、各施策の充実に努めております。

学校教育においては、将来を担う人材育成の基盤づくりとして、就学前教育で人格形成の基礎を培い、小・中学校では生きる力を育んでまいります。また、「心を育てること」「学力を高めること」を最重要課題とした取り組みを継続するとともに、耐震化事業をはじめとする学校園施設整備やICT機器のより充実した活用のためのソフトの導入により、教育水準の向上に向けた環境づくりに努めてまいります。また、子ども一人一人の育ちを社会全体で応援するため、子育てに係る経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備に努めてまいります。

生涯学習・社会教育では、「自分の大切さと同じように他人を大切にする」という人権教育の精神を尊重しつつ、まず市民一人ひとりが、自らの個性や能力に気づき、自ら学び、学びの成果を共有し合うことを目指します。そして、家庭・学校・地域で役割分担をしながら互いに連携し、まち全体で「育てながら育ち合う」地域、具体的には学校支援地域本部事業や、各地域公民館で実施する備前まなび塾などの事業を継続・拡充してまいります。これにより、地域の教育力の向上と、市民の連帯感の芽生えにもつないでまいります。

また、文化財の適切な保存・展示など、文化財に触れ、学び、親しむ機会を充実させ、伝統文化の継承、芸術や文化の振興に努めてまいります。

スポーツ・レクリエーション活動においては、市民が生涯を通じて心身ともに健康で生きがいをもって生活を送ることができるよう、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進やその環境づくりに努めてまいります。

「教育のまち」の象徴的な存在である閑谷学校は、自ら学び、心を育て、自立を図るという教育を体現したものであり、今なお、その学びの精神を伝え続ける郷土の誇りであります。その文化教育遺産を後世まで継承していくために世界文化遺産登録をめざす活動を継続してまいります。



## ○ 学校教育重点目標

学校教育では、安全・安心で落ち着いて学習できる環境づくりを基盤とした様々な施策の展開を通して、幼児・児童・生徒の「生きる力」を育みます。

- 1 確かな学力の育成
- 2 豊かな心と健やかな体の育成
- 3 人権教育の推進
- 4 特別支援教育の推進
- 5 地域に開かれた信頼される学校づくり
- 6 今日的な課題に対応した教育の推進
- 7 施設設備等の整備・充実
- 8 学校の再編整備

## ○ 生涯学習重点目標

市民が自発的意思に基づき、生き生きと社会の中で自己実現が図れるために、学習情報と学習機会の提供に努めます。

また、豊かな歴史的文化資源を活用するため、郷土の文化財の調査をはじめ保護・保存を行い、郷土の歴史を正しく理解するため公開・活用を図ります。さらに、市民が文化活動に主体的に参加し、文化芸術を創造していく機会を拡充するよう努めます。

市民だれもが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも安全にスポーツ・レクリエーション活動に参加することができるよう、市民のライフステージに応じたスポーツ活動及びスポーツに親しめる環境づくりを推進します。

また、スポーツ活動の拠点である施設等を有効に活用し、施設運営の充実を図りながら、利用者の利便性の向上に努めます。

旧閑谷学校は郷土の誇りであり、建造物などの文化財や連綿と培われた建学の精神は、後世に引き継がなければなりません。閑谷学校が近世の教育に大きな足跡を刻み、日本の教育を高めていく原動力となったことから、「近世の教育資産」をテーマとした世界遺産登録暫定一覧表への登載を文化庁に提案していきます。

- 1 生涯学習の推進
- 2 人権教育の推進
- 3 青少年教育の推進
- 4 芸術・文化の振興
- 5 生涯スポーツの推進
- 6 スポーツ施設の整備と活用
- 7 世界遺産登録に向けた活動

○ 公民館活動重点目標

公民館は、市民の身近な学習・交流の場であり、生涯学習活動の拠点として芸術文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的としています。

そのため、定期講座の開設、文化祭の開催等により、各種団体やグループの交流及び情報交換の場の提供、文化活動の支援に努めます。

- 1 学習機会の提供
- 2 学習活動の援助

○ 図書館・視聴覚ライブラリー運営重点目標

図書館は、図書、記録その他必要な資料を収集し、整理、保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的としています。

そのため、蔵書の充実と他自治体図書館との相互貸借により利用促進を図ります。

また、絵本や児童書を整備するほかに、エプロンシアター、パネルシアター等を整備し、子どもの読書活動を推進します。

視聴覚ライブラリーでは利用者のニーズに応じた教材の充実を図ります。

- 1 図書館の充実
- 2 子ども読書活動の推進
- 3 視聴覚ライブラリーの充実

## (2) 施策の体系

基本理念 海とみどりと炎のまち ～ひとが元気、笑顔あふれる～

基本目標 地域文化とひとが輝くまちづくり／健全で自立したまちづくり

基本施策	基本計画 (施策)	具体施策
将来を担う人材が育つまち	家庭教育の支援と 青少年教育の充実	あいさつ・声かけ運動の推進 家庭教育の支援 地域の教育力向上 青少年の健全育成 家庭教育の不安解消、広報・啓発活動の充実
	就学前の教育、保 育等の充実	幼保一体型施設の推進と施設整備等の充実 就学前教育の充実 幼稚園の保育充実 保育園の保育充実
	小・中学校教育の 充実	指導体制の充実 特色ある学校づくり 地域で子どもの学びを支える「備前まなび塾」の取組 食育・地産地消の推進 施設整備・教育機器の充実 学校規模の適正化の推進
	高等教育における 柔軟な学びの場の 提供	きめ細かな指導の充実 魅力ある学校づくり 教育環境の整備 負担軽減
自分を磨ける・自 分を変えられるま ち	生涯学習の機会充 実	学校支援の推進 学習意欲の誘導 学習の成果を発揮する場の提供 学習活動の深化 情報の収集と提供
	公民館・図書館機 能の充実	学習機会の拡大・充実 若年層の利用促進 地区公民館への支援

		図書館書籍の充実 本に親しむ活動の推進 図書館機能の整備と充実
	人権問題の解決	人権啓発研修会等の充実 地域活動の充実
豊かな自然、歴史、文化の中で心豊かになるまち	歴史文化の活用と 伝統文化の継承	地域文化資源の保存と活用 情報発信 伝統文化の保存
計画を実現する行政	教育行政の効率的な運営	教育委員会会議の運営 教育委員会事務局事務の適正化

※ 次ページからは、基本計画（施策）ごとに事務事業、施策の自己評価を行っており、備前市教育委員から特に意見のある施策については、その意見を記載している。

なお、事務事業の取組み状況の評価はAからEまでの5段階であり、A：「高い」、B：「やや高い」、C：「普通」、D：「やや低い」、E：「低い」とし、施策評価は1から5までの5段階で、5：「非常に高い」、4：「高い」、3：「どちらともいえない」、2：「低い」、1：「非常に低い」としている。

## (3) 施策の点検・評価

## 【施策名】家庭教育の支援と青少年教育の充実

## ○ 施策の目的

市内で子育てをしている保護者への家庭教育支援。市内の20歳未満の青少年の健全な育成。

## ○ 現況と課題

少子化・核家族化が進む昨今、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。地域の人間関係の希薄化により、子どもへの接し方や教育の仕方がわからないなど子育てに自信が持てない親が増えていることから、家庭教育に関する学習機会を設けるとともに、子育て家庭を地域全体で支援していく必要がある。

青少年が抱える問題は、いじめ・不登校、非行、有害情報の氾濫など、複雑かつ多様化している。これらの課題を明らかにし、問題を解決するためには、学校をはじめ関係機関との情報交換を緊密に行うとともに、街頭巡回に積極的に取り組むなど、連携して健全育成に取り組んでいく必要がある。

## ○ 事務事業の取組状況

事務事業	家庭教育支援事業	評価	B
概要	子育てに関する課題を解決するために、家庭教育に関する学習支援、交流機会の情報提供等を行う。		
取組状況	家庭教育推進事業として、家庭の教育力の重要性を保護者に啓発するため、大学教授等識者を招き、講話・ワークショップを行う「備前市親育ち応援事業」を市内11小学校で実施した。 子ども情報センター運営事業として、子どもの地域における体験活動・奉仕活動の機会や家庭教育の支援等に関する情報を子どもたちが容易に入手できるよう情報紙を発行し、体験活動・奉仕活動への参加等の支援を行った。		
成果及び課題	情報紙について、家庭教育や新たにキャリア教育のコーナーを充実させるよう編集委員をはじめ関係者から幅広く情報を収集し、魅力ある紙面づくりに努めていった。 備前市親育ち応援事業は参加者の9割以上から肯定的回答を得ているので、今後も内容の一層の充実を図りたい。		

事務事業	青少年健全育成事業	評価	B
概要	青少年の健全な育成を期する。		
取組状況	<p>青少年健全育成推進本部補助事業として、市民の総意を結集し、地区青少年健全育成会との連携を深め、県及び市の施策と呼応して次代を担う青少年の健全育成を図ることを目的に組織された備前市青少年健全育成推進本部の事業の補助を行った。</p> <p>青少年育成センター運営事業として、備前市内の青少年の健全な育成を期するため、関係機関及び団体等との密接な連絡調整のもとに、青少年の非行を防止するとともに非行青少年の指導に努めることを目的に設置した青少年育成センター施設の管理運営を行った。</p>		
成果及び課題	<p>青少年の健全育成を目的とした保護者を対象とした学習事業については、参加者のニーズにマッチした内容を模索し、必要に応じて学習をリードすることができる人材を養成するなど有意義な学習機会となるよう引続き工夫する。</p> <p>単なる非行補導に留まらず、非行発生を予防するため、今後も、学校・家庭・地域における団体と連携・協力した取り組みを行う必要がある。</p>		

## ○ 施策の評価

1 成果の妥当性	評価	4
子育て懇談会、思春期懇談会、親育ち応援事業での講話やワークショップ等への参加者を増やすことにより、保護者に対する家庭教育の重要性の啓発効果が高まることにより、子供たちの健全な育成環境の構築にもつながるものである。		
2 事業構成の適当性	評価	4
家庭教育、青少年健全育成を家庭、学校、地域、関係機関並びにNPOが連携して実施している。		
3 施策の有効性	評価	3
少子化の影響もあり参加者対象者は減少傾向にあるが、引き続き参加者増に向け取り組む。		

## 【教育委員の意見】

(家庭支援事業)

- ・親育ち応援事業の益々の充実と、地域の協力を得ながら家庭教育の向上や、学びの場・支援の場を拡大し、活性化を望む。

- ・乳幼児期から、家庭教育力は大きく影響することを理解し、親子交流・学びの場・地域支援の機会を積極的に作る必要がある。
- ・親や家庭が育つ機会が事業として行われているが、必要な家庭の、親育ち家庭教育の向上につながっているとは思えない、広く家庭教育向上の機会が与えられますよう、参加者増員に向けて一層の工夫が必要である。
- ・現況と課題にある家庭教育力の低下は、1回の講話やワークショップでは到底解決しえない。対策をもっと工夫する必要がある。たとえば同一予算やマンパワーなら、類似の事業を11か所で行うよりも、市全体を対象とした多種類、多段階の講演やワークショップを11回開催する方が大きな成果が期待できると思う。

### 【施策名】就学前の教育、保育等の充実

#### ○ 施策の目的

幼稚園教育を希望する市民に対して、集団での遊びや自然・人との触れ合い体験等、人間形成の基礎を身につける重要な時期である幼児期にふさわしい活動や体験を提供する。

#### ○ 現況と課題

幼稚園及び保育園において、質の高い教育・保育を提供するため、ソフト・ハード両面の充実に取り組んでいる。集団生活を営み、社会性を育成することが困難になってきた園もあり、効率的な就学前の教育・保育等を実施するために、幼保一体型施設設置を計画的に推進している。

#### ○ 事務事業の取組状況

事務事業	幼稚園管理運営事業	評価	B
概要	幼児を保育し、その心身の発達を助長することを目的に設置した幼稚園の管理運営を行い、保育のための適正な職員を配置し、幼稚園教育の充実を図る。		
取組状況	市立幼稚園6園の施設及び設備の維持管理、整備を行い、支援を要する幼児の保育を行った。		
成果及び課題	日頃から安全点検を実施し園児が安心して幼稚園生活を送ることができるよう施設の維持に努めている。また、支援を要する幼児へのきめ細かい保育活動ができた。 防災や減災に資する経費を除き、園児の減少傾向や幼稚園管理の効率化という観点も持ちながら管理運営を実施すべきである。		

事務事業	子育て支援事業	評価	B
概要	保護者の就労により降園後の養護ができない幼稚園在園児を対象に、預かり保育を実施する。		
取組状況	日生幼稚園 3 名、吉永幼稚園 3 名、神根幼稚園 1 名の預かり保育指導員を配置した。		
成果及び課題	預かり保育は、日生、吉永及び神根幼稚園で、年間延べ1,166人（月平均97.1人）が利用しており、就労している保護者への有効な支援となっている。この事業は日生・吉永地域で幼保一体型施設（こども園）が設置された際は、その役割を終える予定である。		

## ○ 施策の評価

1 成果の妥当性	評価	4
就園率は、保護者のニーズに直結することから妥当性がある。職員研修会の開催を行うことでスキルアップにつながる。		
2 事業構成の適当性	評価	4
各事業とも、保育園・幼稚園教育の充実や家庭の教育力を高めるための事業であることから適正である。今日、特別な支援が必要な幼児に関する園からの相談が増えている状況を踏まえ、25年度から発達障害に対する保護者理解を促進する「子育て講座」を開催したり、園への巡回相談を行い、理解を広げる取組を行っている。		
3 施策の有効性	評価	4
今後も計画的に幼保一体型施設のこども園設置を推進し、平成29年度には、吉永地域幼保一体型施設が開園予定であり耐震化率100%が達成できそうである。		

## 【教育委員の意見】

- ・ 幼保小中を一つの教育と考え、連携を持ち、スムーズで継続した子どもの育ちを実現出来ればと思う。
- ・ 幼保一体化で幼稚園からこども園に移行している。こども園には保護者の就労や生活支援などの保育園的側面が重視されるなか、幼稚園の教育的側面がおろそかになってはならない。すでに実行され、記載されていないのみだと考えられるが、こども園に移行しても、幼稚園的教育が一層充実するよう十分な対策に努力してほしい。



### 【施策名】小・中学校教育の充実

#### ○ 施策の目的

将来の備前市を担う人材の育成を図るため、細やかな指導や多様な活動が可能となるよう、学校の教育環境を整備する。

#### ○ 現況と課題

全国及び県学力・学習状況調査の結果をみると、備前市の平均正答率は、年度によって県平均を上回ったり下回ったりしている状況であり、確かな学力の育成は、未だ本市の課題である。また、学習意欲や家庭での学習時間等にも課題がある。生徒指導面では、不登校の状況は改善しつつあるが、暴力行為、いじめについては、国や県よりも出現率が高い状況にある。

学習支援については、これまで学校支援地域本部事業や備前まなび塾のボランティアとして地域の方々にご協力いただいたことにより、一定の効果が見られることから、こうした取り組みを一層拡充していく必要がある。

I C T機器の充実やA L T（外国語指導助手）、学校図書館司書などの拡充配置により、学ぶ環境づくりを進めてきており、そうした環境を効果的に活用する指導法の研究を進めていく必要がある。

また、校舎や屋内運動場などの学校施設については災害時の避難場所となり、地域の防災拠点としても重要なことから計画的に改善を進めていきたい。児童・生徒数が減少している中、このこととは別に、教育水準の維持・向上に向けた学校規模の適正化を推進していく必要がある。

#### ○ 事務事業の取組状況

事務事業	小学校管理運営事業	評価	C
概要	学区の状況、学校施設の実態、児童の発達段階や特性を生かすよう考慮して編成された各小学校の教育課程が実施できるよう、施設設備の保守、整備などの管理運営を行う。		
取組状況	小学校の教育活動に必要な市費職員の配置、教材その他の消耗品、印刷製本、光熱水費、設備保守等による維持管理、機械器具備品整備や普通教室へのエアコン設置工事を行った。		
成果及び課題	小学校の教育活動に支障のないよう管理運営の適正化に努めている。 エアコン設置に伴い学習環境の改善が見込まれるが、光熱水費の増加について、コストの増加は避けられない状況になっている。 エアコン使用ガイドラインに沿って適切な使用を実施し、コスト削減に努める。		

事務事業	小学校耐震化事業	評価	A
概要	小学校校舎等の耐震化により安全・安心な教育環境の整備を行う。		
取組状況	東鶴山小学校、片上小学校の校舎耐震化工事及び日生西小学校校舎解体工事を完了した。		
成果及び課題	本年度の小学校耐震化率88.10%（前年度81.81%）である。平成28年度末には2校閉校し、学校耐震化率は100%となり本事業は完了となる。		

事務事業	小学校振興事業	評価	B
概要	各小学校の教育課程が実施できるよう教材教具のほか、必要な設備・備品の整備や通学、就学に対する必要な助成援助を行う。		
取組状況	遠距離通学補助、就学奨励・援助を引き続き実施した。 学校図書については、蔵書数不足を補うための予算措置を行い、不足校に傾斜配分を加えることで蔵書冊数の確保に努めた。		
成果及び課題	I C T機器活用推進のための協議会を立ち上げ、研修会等を実施し授業等への活用方法について構築することができた。 学校図書については、一部の学校が依然として標準蔵書数を下回っており、読書活動の推進のため、引き続き年次計画により予算措置を行いながら、蔵書数を確保していく必要がある。		

事務事業	小学校運営支援事業	評価	A
概要	非常勤講師・教育支援員の配置や水泳・陸上記録会、音楽会等の支援など、小学校の教育活動の充実及び活動に必要な環境整備を行う事業である。		
取組状況	主に、複式授業解消、特別支援教育の充実を重点に、非常勤講師7名、教育支援員11名を配置した。また、水泳・陸上記録会や音楽会など全市的な行事のバスの手配を行い、円滑な運営を支援した。		
成果及び課題	非常勤講師や教育支援員の配置により、個に応じた指導が可能となり、落ち着いた学習環境が維持されている。また、教育委員会でのバスの手配は、行事を実施するうえで必要不可欠である。市内小学校間の交流促進のためにも全市的な行事を実施することは重要であり、今後も運営支援に努めたい。		

事務事業	中学校管理運営事業	評価	C
概要	学区の状況、学校施設の実態、生徒の発達段階や特性を生かすよう考慮して編成された各中学校の教育課程が実施できるよう施設設備の保守、整備などの管理運営を行う。		
取組状況	中学校の教育活動に必要な市費職員の配置、教材その他の消耗品、印刷製本、光熱水費、設備保守等による維持管理、機械器具備品整備や普通教室等へのエアコン設置工事を行った。		
成果及び課題	中学校の教育活動に支障のないよう管理運営の適正化に努めている。 エアコン設置に伴い学習環境の改善が見込まれるが、光熱水費の増加について、コストの増加は避けられない状況になっている。 エアコン使用ガイドラインに沿って適切な使用を実施し、コスト削減に努める。		

事務事業	中学校耐震化事業	評価	B
概要	中学校校舎等の耐震化により安全・安心な教育環境の整備を行う。		
取組状況	昨年に引き続き日生中学校の耐震化工事を実施した。また、備前中学校、伊里中学校、日生中学校、吉永中学校武道場の耐震化工事に着手した。		
成果及び課題	中学校耐震化率89.29%（前年度82.10%）である。平成28年度末には各中学校の武道場の耐震化工事が完了し、学校耐震化率は100%となり本事業は完了となる。		

事務事業	中学校振興事業	評価	B
概要	各中学校の教育課程が実施できるよう教材教具のほか、必要な設備・備品の整備や通学、就学に対する必要な助成援助を行う。		
取組状況	遠距離通学補助、就学奨励・援助を引き続き実施した。 学校図書については、蔵書数不足を補うための予算措置を行い、不足校に傾斜配分を加えることで蔵書冊数の確保に努めた。		
成果及び課題	I C T機器活用推進のための協議会を立ち上げ、研修会等を実施し授業等への活用方法について構築することができた。 学校図書については、一部の学校が依然として標準蔵書数を下回っており、読書活動の推進のため、引き続き年次計画により予算措置を行いながら、蔵書数を確保していく必要がある。		

事務事業	中学校運営支援事業	評価	B
概要	教科指導や特別支援教育の充実の観点から、非常勤講師や教育支援員を配置している。また、水泳授業やチャレンジ・ワーク14、部活動等、教育活動の支援を行うなど、中学校の教育活動の充実や環境整備を行う事業である。		
取組状況	専門的かつ円滑な教科指導のための非常勤講師10名、特別支援教育の充実のための教育支援員2名を配置した。水泳授業実施に必要な施設使用料の負担及びバスの借上げを行ったり、各学校への補助金により部活動の支援を行ったりした。		
成果及び課題	非常勤講師・教育支援員の配置により、学習指導や特別支援教育で個に応じたきめ細かな指導が可能となり、落ち着いた学習環境が維持されている授業実施のための補助は、必要不可欠であり、今後も継続していく必要がある。また、部活動補助金の交付は、活動の充実のために有益である。		

事務事業	教員研修事業	評価	B
概要	市内全教職員が参加する備前市教育研修所の運営に係る費用を補助することにより、教職員の自発的な研修を支援する。また、指導主事による学校訪問を行い、学校の課題に応じた指導助言を行っている。		
取組状況	人権教育に関する研修会を含め、市教育研修所各部会で計161回の研修や協議会が開催された。また、市教育委員会の指導主事が指導助言を行う指導訪問は年43回実施した。		
成果及び課題	長期休業期間中を中心に教科部会を開催し、教員の資質向上に向けた研修会を開催した。また、授業改革協力員を中心に、授業公開を伴う研修会も多く開催された。各中学校区での情報共有や共通理解も活発になり、学習習慣の定着や児童・生徒の落ち着きへとつながっている。		

事務事業	学力向上支援事業	評価	B
概要	学校における学力向上の取組を支援する事業である。市費により小学校全学年及び中学校1・2年生への標準学力検査や放課後学習サポート事業実施している。		
取組状況	全小・中学校で標準学力検査の結果分析をもとに学力向上プランを作成し、各学校の実態や個別の課題を踏まえた取組を実施した。また、放課後や長		

	期休業中に補充学習を実施し、学習支援の充実を図った。
成果 及び 課題	標準学力検査の結果分析に基づいた学力向上プランの作成や課題に基づく各校の取組の定着により、組織的な取組みの充実を図ることができた。学校の落ち着きに伴い、学習面で成果が表れてきた学校もある。また、各校で家庭学習の手引きの活用や中学校区単位での学習規律や学力向上に向けた取組が積極的に行われるようになった。こうした取組が全学校・全教職員で徹底されるよう、継続して指導・支援していく必要がある。また、児童・生徒の主体的な学びを促す授業改善を進める必要がある。

事務事業	生徒指導推進事業	評価	B
概要	学校へのスクールカウンセラーの配置等、不登校やいじめ・暴力行為等、生徒指導上の課題解決に向けた中核的事業である。不登校児童・生徒のための教育支援センターの運営や各種体験活動の実施、教育支援センターへ臨床心理士を配置し、訪問カウンセリング等を実施している。		
取組状況	中学校全校と小学校2校にスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒・保護者への教育相談や不登校児童生徒への家庭訪問等を行っている。また、教育支援センターに指導員2名を配置し、学習指導や相談活動、スポーツ・料理等の各種体験活動を通じて児童・生徒の学校復帰に向けた個別の指導を行った。また、臨床心理士による保護者への相談を行った。		
成果 及び 課題	平成27年度の不登校出現率は、小学校で0.34%、中学校で1.89%で、県の出現率（小0.46%、中2.49%）を下回った。また、今後も継続して、不登校児童・生徒の学校復帰に向けた支援体制づくりとともに、新たな不登校を生まないための各校の指導体制の充実を図ることが大切である。		

事務事業	特別支援教育推進事業	評価	B
概要	備前市教育支援委員会における審査や判定、特別支援教育に係る負担金及び補助金の支払事務、研修会を実施している。		
取組状況	備前市教育支援委員会の開催及び市教育委員会主催の研修会を実施した。		
成果 及び 課題	教育支援委員会及び就学指導に係る連絡協議会を開催し、適切な就学を行うために34名の判定を行った。また、夏期休業中に、支援員等を対象に特別支援教育に関する研修会を開催し、資質向上を図った。		

事務事業	国際理解教育推進事業	評価	B
概要	小学校5・6年生で週1時間程度実施される外国語活動や中学校英語科の指導充実を図るため、ALT（外国語指導助手）を配置し、児童・生徒に国際感覚や英語の基礎を習得させる。		
取組状況	小・中学校に合計5名のALTを配置した。ALTは学校での外国語活動や英語の授業での指導、国際理解に関する業務に加え、地域住民に対する英会話教室等を実施した。		
成果及び課題	小・中学校では、担任とALT、英語担当とALTによる外国語活動や英語の授業スタイルが定着し、各校で円滑な授業が実施されている。ネイティブの英語に触れる機会は児童・生徒にとって有益である。今後もALTの質を維持しながら継続した取組を行っていききたい。		

事務事業	学校図書館運営事業	評価	B
概要	市内小・中学校の図書館の管理・運営と児童・生徒の読書活動の推進を目的に、学校図書館司書を配置している。		
取組状況	9名の学校図書館司書を市内18小・中学校に2校兼務で配置している。		
成果及び課題	学校図書館司書の配置により、図書館の環境整備や児童・生徒の読書意欲の向上や読書活動の推進が図られている。また、県や市の図書館と連携した取組も行っている。今後も学校図書館司書の増員や資質向上に向けた研修機会の充実を図るための取組が必要である。		

事務事業	特色ある学校づくり推進事業	評価	B
概要	学校園における総合的な学習の時間等を活用した学校独自の活動や地域を知り、地域を愛するための活動を支援し、学校園の特色ある教育活動の推進・充実を図っている。		
取組状況	各校園の計画を精査し、特色を生かした教育活動の推進や交流学习・体験学習の実施に必要な経費について支援を行った。		
成果及び課題	本事業の実施が、学校園における地域資源の活用や各校園の特色を生かした教育活動の推進につながっている。今後も、特色ある教育活動の充実が図られるよう各校園を支援していききたい。		

事務事業	学校教育環境整備検討事業	評価	B
概要	市立学校における教育効果の向上を図ることを目的として設置された備前市立学校教育環境整備検討委員会の報告（答申）をもとに、市教委がまとめた具体的な学校再編に向けた基本指針の地元協議を進める。		
取組状況	学校再編に向けた基本指針により、日生南小学校の日生東小学校への統合を行った。また、神根小学校、三國小学校の吉永小学校への統合について、地元との協議を行った。		
成果及び課題	平成24年度に学区等への説明・協議に行い、対象4学区のうち、計画中止となった1学区、統廃合実施済み1学区、統廃合合意2学区という結果となり、具体的な進展がみられた。		

事務事業	給食施設管理運営事業	評価	B
概要	学校教育の一環として、安全で栄養のバランスのとれた学校給食を提供する調理場施設及び配送業務の管理運営を行う。		
取組状況	必要とする調理人員配置や各施設で調理・配送に使用する消耗品費、燃料費、光熱水費の支出、施設機械器具備品等の整備などを通じて、調理場の管理運営を行った。 また、一部の学校で備前焼食器を使用した学校給食を実施し、地場産業に触れる機会をつくり、学校給食の充実を図った。		
成果及び課題	衛生管理の徹底を図るとともに、調理員の人員配置の確保に務めた。 備前焼食器の導入拡大については、運搬、食器洗浄、保管場所など様々な課題がある。		

事務事業	学校給食運営事業	評価	B
概要	学校給食従事者の研修会参加や調理員及び給食施設、食材の衛生検査、給食の保存食に係る必要経費の負担及び学校給食の運営に係る負担金の支出を行う。		
取組状況	調理員等の検便及び調理場・食材の衛生検査に係る手数料や保存食に係る必要経費の負担、市学校給食会への補助等、安全・安心な給食を供給するための取組を行った。		
成果及び課題	定期的・継続的に検査を実施し、給食に従事する職員が健康な状態で、安定して給食を提供することができた。また、検査結果を受けての作業手順		

課題	の見直しや研修会等での情報交換を通して、更なる職員の資質の向上を図った。
----	--------------------------------------

事務事業	給食施設運営等検討事業	評価	C
概要	学校給食調理場の効率化、適正化のための統廃合や業務の民間委託を進めていくことを目指す。		
取組状況	給食配送業務については、市内民間事業者の常務縮小に伴い、平成27年10月から直営とした。 調理場統廃合の方針に変化はないが、残る単独1調理場への働きかけは行っていない。		
成果 及び 課題	直営となった給食配送業務の安全性確保のため、運転手への給食配送業務の重大さについて周知する。 学校給食調理場の統廃合へ向けた取組については、進められていない。		

事務事業	給食施設整備事業	評価	B
概要	学校教育の一環として、安全で栄養のバランスのとれた学校給食を提供するため、作業環境に配慮しつつ衛生的で効率的な調理場とするよう施設設備の整備を行う。		
取組状況	経年劣化した施設修繕、設備更新を計画的に実施した。		
成果 及び 課題	調理場の施設設備整備により機能維持を図った。しかしながら、経年劣化による設備更新は避けられない状況である。		

事務事業	備前まなび推進事業	評価	B
概要	将来を担う児童・生徒の確かな学力及び豊かな心の育成を目的に、平成25年度より地域の教育力を活用した備前まなび塾を実施している。		
取組状況	市内11公民館において、土曜日や長期休業中に、小・中学生を対象とした「備前まなび塾」を実施し、学習支援を行った。		
成果 及び 課題	地域の方々の協力を得ながら、児童・生徒の学習習慣づくりに取り組む本事業は、学力向上だけでなく人との関わりや公共のマナーの育成等においても有意義な事業である。本事業の安定的な運営やよりきめ細かな指導体制づくりのため、さらなる支援者の確保や活動内容の充実が課題である。		



## ○ 施策の評価

1 成果の妥当性	評価	4
「平均正答率」は市民の関心が高く、また学力向上の取組の成果指標として分かりやすいことから適切である。ただし、毎年異なった集団が受験することから、昨年度の結果との単純比較は誤解を生じる可能性があることに留意する必要がある。		
2 事業構成の妥当性	評価	4
学力向上施策の充実を図るため、平成25年度に創設した「備前まなび塾」の取組は、一定の評価を得ているが、参加者及び支援者の数が伸びていない。 また、非常勤講師や図書館司書等の配置、備品整備や施設の耐震化は小・中学校の教育環境整備に必要であり、適切である。		
3 施策の有効性	評価	4
教育分野において、取組の効果が現れるのには時間がかかると考えている。学力向上については、まだ十分な成果が出ていないが、家庭学習の時間の増加、不登校出現率の減少など、一定の効果ができていると考えられる。		

## 【教育委員の意見】

・市内の何校かの小・中学校を訪問した。何れの学校からも、様々な人的支援を求められた。いずれもそれ相当の理由や経緯、熱意などからの要望だと理解でき、一層の努力をお願いしたい。

・様々な学力向上に向けての取り組みがなされている中で、成果の底上げも大切だが、意欲ある生徒の向上にも目を向けていければと思う。

(小学校及び中学校管理事業)

・落ち着いた学習環境づくりとして、特別教室へのエアコン設置も望ましい。

(小学校及び中学校振興事業)

・ICT機器を最大限に利用できるよう、教職員のための研修会及び支援をさらに充実すべきである。

・図書室は、標準蔵書数を確保すべきであり、また学校図書司書の確保により図書室の魅力を最大限に引き出し、児童・生徒の読書活動の推進に取り組んでいただきたい。

(小学校及び中学校運営支援事業)

・学校行事のバスの手配等の支援は継続すべきであり、また学校間交流や水泳・陸上記録会・音楽会・部活動の試合等などへの支援も望む。

(職員研修事業及び特別支援教育推進事業)

・教職員の自発的な研修をさらに支援し、また研修内容を各学校全教職員で共有し、指

導体制の充実に役立てていただきたい。

(学力向上支援事業)

- ・各学校での取り組みが充実しており、成果が見られる。教職員の丸となって取り組む支援と成果に、さらなる期待が持てる。

(国際理解教育推進事業)

- ・ALTの質を見極め、児童・生徒にとって最大限に活躍できる授業スタイルを確立していただきたい。

(学校図書館運営事業)

- ・子どもの身近に本があって欲しいと考えます。子ども達を読みたいと思う時に、本が読める環境であって欲しいと思う。長期の休みの間も自由に本を読みに行ったり、貸し出しが可能であればと思う。

### 【施策名】 高等教育における柔軟な学びの場の提供

#### ○ 施策の目的

多様なニーズや目的を持った生徒に対応し、その特性に応じた中等教育の場を提供するためのソフト・ハード両面の支援を行い、教育環境の充実を図る。

#### ○ 現況と課題

片上高校は勤労青年のための学校として設置されたが、近年、不登校や中途退学した生徒が自分に合った学校として入学する割合が増加しており、新たな役割を担っている。しかし、県全体の生徒数の減少から、入学者数が減少傾向にある。入学後、中途退学の割合も高く、魅力ある学校づくりを推進する必要がある。

卒業後の進学や正規就職の割合が平成26年度が73.7%、27年度が73.3%とわずかに下がりましたが、以前に比べ向上しており、進路指導の充実を図ってきた成果が現れつつある。

#### ○ 事務事業の取組状況

事務事業	定時制高等学校管理運営事業	評価	C
概要	県立高等学校の敷地建物を利用し、多様なニーズを持つ青少年等の中等教育を受ける機会を提供するため学校管理運営を行う。		
取組状況	教育活動に要する人員を配置し、需用費等の維持管理、備品整備による管理運営を行った。		
成果及び	前年度に引き続き学校事務員に臨時任用職員を充て、事業費の抑制が図れている。		

課題	成果指標としている定員充足率は平成23年までは目標を達成していたが、本年も37.5%と目標値の60%を下回る状況（H23 62.5%、H24 56.9%、H25 48.5%、H26 42.5%）となり、今後その動向を注視していく必要がある。東備地域の定時制高等学校として一層の入学生徒の就学環境に即した学校づくりが求められる。
----	---

事務事業	定時制高等学校教育振興事業	評価	C
概要	在校生の中等教育を受ける機会を提供するため、生徒や学校の特性を考慮しながら限られた予算内で教材教具等の充実に努め、就学奨励を実施しながら定時制高等学校教育の振興を図る。		
取組状況	教材備品整備事業、図書整備事業、就学奨励事業を実施したほか、タブレットPCの貸与を行った。		
成果及び課題	定時制高等学校教育の振興のため、教材教具等の充実や就学奨励事業として補食（夜食）提供など学校教育への支援を実施した。		

事務事業	定時制高等学校運営支援事業	評価	B
概要	市立片上高等学校の教育活動を支援し、個に応じた教育の充実に努める。		
取組状況	生徒への教科書給与及び教師用教科書・指導書の整備、部活動に対する補助を行った。		
成果及び課題	勤労青年のみならず、自分にあった学びの場を求める生徒からも定時制高等学校に対するニーズは高い。卒業する生徒数の割合は少しずつ向上してはいるが、更なる増加に向けた取組を支援していきたい。また、教職員の努力により、学習規律も定着し、学習に取り組む環境が整いつつある。今後も、東備地域唯一の夜間定時制高校として、部活動や生徒会活動、生徒の実態に即した授業の提供等、生徒にとって魅力のある学校づくりに向けた取組の充実が必要である。		

## ○ 施策の評価

1 成果の妥当性	評価	4
「入学時の生徒が卒業する割合」は生徒の成長を支える学校の努力と生徒個人の意欲が反映されており、妥当性がある。また、進路決定の割合は、学校の進路指導の目的と合致し、卒業生のニーズにも合っていることから、妥当である。		

2 事業構成の適当性	評価	3
市内生徒の占める割合が低く、また、施設も県立高校のものを借りており、厳しい財政状況の中、教育内容を充実させるための思い切った事業を打ち出すことができていない。		
3 施策の有効性	評価	3
片上高校を第一志望として受験する生徒が少ない状況で、そのことが卒業割合や志願倍率に大きく影響する。学校は授業規律の確立や特別支援教育の観点からの取組など、努力を継続しているが、現状の施策の継続では達成が困難であると推測される。		

## 【教育委員の意見】

- ・市内外の生徒にかかわらず、学校を必要とする生徒たちを応援すべきである。卒業後の進学や正規就職の割合が向上していることは、教職員の教育活動の成果を認識し、できる支援を考えたい。
- ・家庭環境に恵まれず、満足に暖かい食事を摂取できずコンビニやファーストフードの食事をしている片上高校の学生と、貧困家庭や、共働き家庭の孤食児童の交流及び食事提供を検討していただきたい。
- ・片上高校の存在意義を考え直す時期に来ているのではないか。例えば中学段階で同等の人的、経済的支援を強化することで、現在片上高校を必要とすべき生徒が県内の他高校で教育を受ける道が開けるのではないか。同時に中学教育が一層充実することも期待できないか。

## 【施策名】生涯学習の機会充実

- 施策の目的  
全ての市民が様々な機会や場を活用し、自らの学習意欲を満たし、生活を豊かにする。
- 現況と課題  
心豊かで生きがいのある人生を送るため、学びのニーズに合った学習機会の提供が求められるが、情報化、国際化、少子高齢化などの社会変化や生活様式の変化により、ニーズは刻々と変化している。
- 事務事業の取組状況

事務事業	生涯学習管理運営事業	評価	C
概要	自らの実生活に即した幅広い学習ができる環境の整備と社会教育及び生涯学習振興の気運を醸成する。		

取組状況	社会教育委員活動事業として、社会教育（学校教育以外で主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動）に関し、教育委員会へ助言することを目的とした社会教育委員の活動に関する事業を行った。 社会教育指導員活動事業として、社会教育に関する指導技術を身に付けている指導員が人権教育について直接指導を行った。
成果及び課題	社会教育委員には、優れた見識と豊かな経験を持つ方に就任いただいているが、新しい社会教育施策や制度等について、常に新しい見識を吸収していただくことも必要となるため、県の主催する研修会等に積極的に参加していただくよう働きかけていく。

事務事業	奨学資金貸付事業	評価	C
概要	経済的理由により修学が困難な者に奨学資金の貸付を行い、高校・大学での修学を支援することにより、将来社会に貢献し得る有為な人材を育成することを目的とする。		
取組状況	奨学資金貸付金事業として、第一種奨学資金（高校生月学1万円、大学生に月額2万円を無利子）及び、第二種奨学資金（高校生に月学3万円、大学生に月額5万円を年利3%以内）の募集を行った。		
成果及び課題	新規貸付は第一種奨学資金の貸し付け（無利子分）1件、第二種奨学資金の貸し付け（有利子分）1件であった。 奨学金制度利用者は、経済情勢により増減があり、長期間の経済の低迷に伴い貸付金の滞納者も増加しており、市においても、対象者の状況把握と収納率の向上を図っていくことが課題となっている。 返還金の当年度償還分収納率は87%、滞納分収納率は14%となり、前年より若干減少した。今後も引き続き収納率向上への取り組みを行う必要がある。		

事務事業	生涯学習推進事業	評価	B
概要	いつでも、どこでも、誰でもが学びながら、社会の中で自己現実を図っていくため、学習機会の提供を行い、生きがいのある明るく充実した地域社会の実現を目指す。		
取組状況	学校支援地域本部事業として、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図った。		

	<p>子ども読書活動推進事業では、財源が無くなったため子どもゆめ基金の助成のもと、びぜん子ども読書ネットワークと連携し、「子ども読書まつり」を開催し、子どもや保護者に読書の重要性を啓発した。</p> <p>備前市PTA連合会補助事業として、備前市PTA連合会に補助金を交付し、PTA活動に要する経費の一部を補助することと、県教育委員会関係の各種研修会案内と参加を促進し、会員の学習機会の提供を行った。</p>
成果及び課題	<p>学校支援地域本部事業については、本部の数及び学校数は昨年と同じで、3中学校、7小学校で実施される。各本部の実態に応じた事業が展開されるよう支援していく。</p>

## ○ 施策の評価

1 成果の妥当性	評価	4
<p>子どもたちへの支援を通じて、学びの成果を地域へ還元する場のひとつとして学校支援地域本部事業を実施している。子どもたちへの豊かな支援のためにも事業趣旨を周知・広報し、多様な多くの人材の参画に留意している。</p>		
2 事業構成の適当性	評価	3
<p>学校支援地域本部事業では様々な市民の方々が事業に参画いただいております。地域活性化にも寄与している。今後は、備前まなび塾をはじめとする様々な事業に参画されている地域の方々、NPO等関係者との連携を一層進め、子どもの支援を通じた地域力向上のためのプラットフォームづくりを進める必要がある。</p>		
3 施策の有効性	評価	3
<p>子ども・学校への支援を通じ、人々が集い、つながる事業は、今後、高校生など若者の参画を推進することで、少子高齢化の進む市内各地域に、広い世代が互いの顔がわかり、互いに支え合える、安全・安心なコミュニティが生まれる端緒となる重要度の高い事業である。また支援を受けた子どもが、将来、地域で支援者として活躍する世代の循環も期待できる。</p>		

## 【教育委員の意見】

・各小・中学校で催される芸術鑑賞会や、講演会を公開し、広く市民や近隣校に呼びかけ、貴重な文化の機会を共有できればと思う。

(生涯学習推進事業)

・子ども読書活動推進事業の活動は魅力的で、継続事業となつてほしい。

### 【施策名】公民館・図書館機能の充実

#### ○ 施策の目的

公民館、図書館は、市民にとって最も身近な生涯学習の拠点である。公民館では市民に情報交換の場として気軽に利用していただき、図書館では豊富な知識や多様な情報を市民に提供する学習施設として利用の場を提供したい。

#### ○ 現況と課題

生涯学習施設である公民館では、文化イベントや各種講座の開催等さまざまな事業を行っている。利用者の高齢化や趣味趣向の多様化による参加者減少や固定化、事業のマンネリ化などの課題がある。地域の学習拠点として、すべての市民の生きがいや自己実現を促進する公民館事業を展開していくことが必要である。また図書館は、本館、日生分館、吉永分館の3館であるが、各館とも閲覧室、書庫が狭いことから、広くて蔵書の充実した図書館が望まれている。

#### ○ 事務事業の取組状況

事務事業	市民センター管理運営事業	評価	B
概要	市民の文化及び教養の総合的発展、向上のために場所と機会の提供をおこなない市民生活と地域を潤いのあるものにする。		
取組状況	市民センター管理運営事業として、中央公民館、図書館、視聴覚ライブラリー、ホールの複合施設を一括管理している。特に市民センターのハード面に関しては、建設後35年を迎える市民センターの経年劣化した部分の修繕と、慢性的な問題である駐車場の整備を行った。		
成果及び課題	行財政改革プランに基づき、平成27年度に市民センターの使用料のうち、減免等の見直し案を作成した。また、施設に関しては、市民センター東側に27台収容できる駐車場を整備した。今後も利用者の安全、使いやすさを配慮した改修、修繕も進めていく。		

事務事業	市民会館運営事業	評価	C
概要	文化や教養を高めるための機会や、各種会議、集会等で利用したい人々に場所を提供する。		
取組状況	多種多様の目的で利用しやすく、安全で安心して利用できる施設となるよう、施設の点検を行い、施設保守や維持管理を行った。平成24年度から実施していた外壁改修工事は平成27年度で完了しました。		
成果及び	老若男女問わず気軽に出入りできる雰囲気づくりに努め、入館者数は平成27年度19,371人で、前年対比5%増となった。		

課題	建築後33年が経過しており、施設の老朽化により破損箇所や電気関係の故障が目立ってきているのが現状であり、利用者の安全を確保するために、細やかな保守点検を行っていく必要がある。
----	---

事務事業	中央公民館運営事業	評価	C
概要	学習・交流の場と機会の提供し、地域文化及び市民の知識・文化・親睦の向上を図る。		
取組状況	市民講座として、「ルーシーダットン講座(タイ式ヨガ)」、「折り紙講座」、「大人のけん玉教室」などの定期講座を開催。 文化祭として、備前市美術展覧会及び各種展示会、発表会を開催した。		
成果及び課題	文化祭を実施し、日頃の学習成果を発表することで、地域文化の向上に寄与できた。また、市民講座によって、住民の教養及び情操教育の向上が図られた。今後とも日生・吉永・各地区公民館と連携し、地域の人々（幼児から高齢者まで）が参加できる魅力ある事業・講座を開催していく必要がある。		

事務事業	日生地域公民館運営事業	評価	C
概要	地域住民の生涯学習の中核として様々な学習の機会や活動の場を提供するとともに、自発的な活動を奨励し、地域社会の形成や文化の振興を図る。		
取組状況	市民講座として、「パン作り講座」、「和菓子づくり講座」、「そば打ち講座」、「おせち料理講座」、「星空観察会」、「日常英会話教室」、「こども陶芸教室」及び文化事業等における学習成果の発表の場として日生文化祭を開催した。		
成果及び課題	地域の文化振興に必要な事業ではあるが、少子高齢化、人口減少の影響や、公民館活動への参加者の固定化が進んでいるため、現在の活動を維持しつつも、地域住民のニーズをとらえ、幅広い年齢層をターゲットにした新ジャンル開拓の必要がある。		

事務事業	吉永地域公民館管理運営事業	評価	C
概要	文化祭を実施し、日頃の学習成果を発表することで、地域文化の向上に寄与する。また、市民講座によって、住民の教養及び情操教育の向上を図る。		
取組状況	市民講座として、「親子料理教室」、「和菓子づくり教室」、「エコクラフト教室」、「あすなる講座（高齢者対象）」「むつみ学級（女性対象）」、文化事業		



	鑑賞会として音楽鑑賞会、及び文化事業等における学習成果の発表の場として吉永文化祭を開催した。
成果 及び 課題	文化祭を実施し、日頃の学習成果を発表することで、地域文化の向上に寄与できた。また、市民講座によって、住民の教養及び情操教育の向上が図られた。今後とも中央・日生・各地区公民館と連携し、地域の人々（幼児から高齢者まで）が参加できる魅力ある事業・講座を開催していく必要がある。

事務事業	自治公民館等整備事業	評価	B
概要	町内会、自治会等が設置運営している自治公民館等は住民活動とコミュニケーションの拠点となる施設であるので、施設、備品等の整備に対して助成し、地区社会教育活動の拠点施設としての充実、発展の一助となる。		
取組状況	備前及び吉永地域の自治公民館等の新築、修繕、備品購入などの施設整備費の補助金（16件、総額5,433千円）を交付した。		
成果 及び 課題	事業実施により地区活動の拠点としての公民館の施設設備等の充実に寄与した。 また、利用者の多くが高齢者であることから、洋式トイレへの改修要望があり、今後早急を実施する必要がある。		

事務事業	地区公民館運営事業	評価	B
概要	地区住民のニーズを取り入れた特色のある講座、教室等を企画して学習発表の場を提供する。		
取組状況	地区公民館管理運営事業として、施設整備を行うことにより、利用者に最適な生涯学習の場を提供した。 地区での文化祭及び体育祭を開催し、地区住民の学習発表の場を提供、健康増進を図った。		
成果 及び 課題	各地区で特色ある講座の開催、文化祭や体育祭を地区公民館と地区住民が一体となって盛り上げ、地区の文化芸術の振興や体力の増進を図ることができた。 また、今後、地区公民館においては、コンパクトシティの核として位置づけ、市役所で行う行政相談等の一翼を担えるような体制にしようとする計画があり、関係各課と協議しながら条件整備を図る必要がある。		

事務事業	図書館運営事業	評価	C
概要	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保有して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する。		
取組状況	<p>市民に最も身近な図書館として地域の人々に読書をはじめとする情報サービスを提供し、人々が知識や情報を得たり、レクリエーションを楽しめるように助けることを目的とした事業。図書館利用者に対し、貸出・リクエスト・相互貸借・主催事業（読み聞かせ会や講座等）・レファレンス（各種問い合わせ）などの館内でのサービスの業務のほか、来館困難な遠方利用者への図書の移動図書館車巡回サービス、絵本を通しての親子の触れ合いの大切さを説明し、乳児に絵本を手渡すブックスタート事業など。</p> <p>分散していたイベントを3館が協力し1館に集約した。また、本館と分館の連携に努め、予約本の待ち時間の短縮に努めた。</p> <p>また、県立図書館や赤穂市立図書館、上郡町図書館との相互利用が出来るようにしている。</p>		
成果及び課題	<p>図書館の利用人数は、平成27年度19,834人で、前年対比約4%減となったが、市民一人当たりの貸出冊数は2.5冊で前年度と同じ。また、自動車文庫も平成27年度1,104人で前年とほぼ横ばいとなった。</p> <p>より良いサービスを行うため様々な情報の収集に努めるとともに、市民が利用しやすい図書館システムの充実を図る。</p>		

事務事業	視聴覚ライブラリー運営事業	評価	D
概要	市民の教養及び学習意欲の向上を支援するため、視聴覚教材の収集、機材の充実、整理保管を行う。		
取組状況	<p>公民館利用者、学校、事業所、自治会などの市内の団体を対象に、視聴覚教材、機材の貸出を行った。</p> <p>主な貸し出し実績</p> <p>教材= (DVD ((11団体))</p> <p>機材= (プロジェクター (23団体)、映写スクリーン (10団体)、DVDプレーヤー (6団体)、ワイヤレスアンプ・マイクセット (12団体))等)</p>		
成果及び	教材 (DVD) を購入し、市民の教養及び学習意欲の向上を支援し、視聴覚教育の振興を図ったが、機器の進歩、インターネット等からの情報取得		

課題	などにより、教材・教具の貸出は年々減少している。このため利用者のニーズに応えるためには時代に即した機材、教材の充実を図る必要がある。
----	--

## ○ 施策の評価

1 成果の妥当性	評価	3
公民館では施設の利用者数を成果指標とし、施設の利用促進を図っており妥当である。		
2 事業構成の適当性	評価	3
日生・吉永地域公民館を中央公民館が統括しており、また、市民センター・日生市民会館も教育委員会所管として施設管理の一体化が図れ、事業構成の改善を図っており適当である。		
3 施策の有効性	評価	3
公民館の利用者、図書館利用者ともに減少している。公民館においては魅力ある講座の企画、PRを行い利用者の一層の増加に努める。 また図書館では、リクエストに対応、図書館システム、岡山県横断検索システムなどのネット活用により、市内はもとより県内の主な図書館と情報を共有し「利用者に応じた図書館サービス」を提供して、利用者の増加を目指す。		

## 【教育委員の意見】

- ・地域住民が最大限に利用したくなるような、充実した公民館及び図書館等の学習施設を望む。
- ・図書館施設の充実と共に、職員増員やシフトの工夫を検討し、閉館率を改善できればと思います。読みたいときに本が読める環境作りを実現できたらと思う。

## 【施策名】人権問題の解決

## ○ 施策の目的

各種団体、企業、市民に対し、男女共同参画を含めて、人権問題が単なる知識として理解されるだけでなく、差別が存在するということを自らの課題として受け止め、日常生活の中でお互いを尊重し合えるように、人権感覚を育み、意識の高揚を図る。

## ○ 現況と課題

21世紀は「人権の時代」と言われながら、依然として、女性、子ども、高齢者、障がいのある人などに対する人権侵害や同和問題など様々な人権問題が発生し、複雑・多様化している。また、インターネットなどによる新たな人権侵害も生じている。こ

これらの問題解決のため、あらゆる機会を捉えて意識付けを中心とした人権啓発に努め、特に研修会などの学習内容の質的向上も図る。また、さまざまな問題に直面した当事者をサポートする相談体制の充実を図る。

## ○ 事務事業の取組状況

事務事業	人権教育推進事業	評価	C
概要	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付け、自らの課題として主体的に取り組めるようにする。		
取組状況	人権教育推進委員会等推進事業として、備前市人権教育推進委員会を核に人権教育の推進を図った。また、市内9地区の地区人権教育推進委員会への委託事業により、人権が尊重される地域づくりを推進した。 人権教育セミナー開設事業として、確固たる人権意識を持つ者の養成を目的として、PTA、市内企業、行政関係者等を対象に、年間7回の講座を開催した。		
成果 及び 課題	人権教育推進委員会を核とした人権教育・啓発の推進を図り、また、他地区の活動やPTA等人権推進事業を紹介し地域での活動を支援した。 人権問題の解決には、地域、家庭、学校、企業等のあらゆる機会を通じての人権教育・啓発の推進は必要不可欠である。今後とも研修内容の充実により人権尊重精神の高揚を図る必要がある。		

## ○ 施策の評価

1 成果の妥当性	評価	3
市民意識調査による「地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じる市民の割合」が増えれば、男女共同参画社会の実現に近づく。		
2 事業構成の妥当性	評価	4
人権問題の解決や男女共同参画社会の実現は、あらゆる機会を捉えた啓発活動や問題提起によって実現に近づくと思われるので、それぞれの事業は施策目的達成に适当である。		
3 施策の有効性	評価	4
市民意識調査による「地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じる市民の割合」は年々高くなってきており、今後も各種講座や研修会など学習機会を設けることで、さらに高くなっていくと思われる。		

## 【教育委員の意見】

- ・インターネットによる人権侵害やトラブルが年々増加しており、被害の年齢も低年齢化しております。早い段階でスマホやインターネットによる危険や問題について、繰り返し啓発する必要があると考える。

## 【施策名】歴史文化の活用と伝統文化の継承

## ○ 施策の目的

旧閑谷学校や備前焼をはじめとする備前の歴史や文化財に関心のある人に対し、積極的に公開活用し、地域文化への理解を図る。

## ○ 現況と課題

備前市内には、旧閑谷学校、備前焼、瀬戸内海からの海産物、山々の自然環境など、豊かな歴史、文化、自然があり、それらは備前焼などの窯業をはじめ、現代の生活の中で脈々と息づいている。これらの地域文化資源は、まちを構成する重要な要素となっていることから、大切に守りながら後世の人につないでいくとともに、それらの価値を十分に理解し、日本遺産認定などを通じ、資源の魅力発信もしながら、まちづくりに生かしていく取り組みが必要である。また、市内各地域には古くから伝わる祭りや芸能が数多く残っており、地域の人々の手で保存・継承していくことが望まれる。

## ○ 事務事業の取組状況

事務事業	文化財保護事業	評価	B
概要	文化財や地域の文化遺産を保護、活用することで、地域文化の向上を図る。また、六古窯の一つと言われながら、調査、研究が遅れている備前焼について、その歴史についての未解明な部分を明らかにしていくと同時に活用を図る。		
取組状況	文化財保護管理運営事業として、補助事業（市指定文化財の松本寺本堂改修工事、及び、大内神社本殿防災設備工事）を行った。また、伊部南大窯跡その他史跡等の草刈を実施。国指定史跡「備前陶器窯跡」の一部公有地化を実施した。		
成果及び課題	文化財の保護に係る補助事業を行った。今後も引き続き補助を行うとともに、「歴史文化基本構想」の具体的メニューをもとにまちづくりの資源として、文化施設とともに連携をしながら着実に推進していく必要がある。ま		

	た歴史文化構想自体の見直し作業の計画があり、今後の事業計画とのすり合わせも考慮する必要がある。
--	---

事務事業	歴史民俗資料館管理運営事業	評価	B
概要	郷土の関する資料の収集、調査を行い、展示などを通して地域の文化や歴史についての理解を深める。		
取組状況	<p>企画展「お守り展 GOOD LUCK CHARM -ものに込められた人々の祈り-」、「松本寺-ひとと仏が繋がる世界-」や「江戸てく-東備と測量家たち-」、特別展示「備前国和気郡井田村延原家文書」、日本遺産魅力発信推進事業企画展「日本で遺産なすごいトコ！-備前市5つの構成文化財-」、地域の特色ある埋蔵文化財活用事業として「旅する陶工-備前焼とどこまでも-」を開催。</p> <p>子ども向けワークショップ「ナゾ解かナイト☆ミュージアム」、「片上てくてく大調査」、企画展関連講座「松本寺総合調査と東備の寺院」を開催し、備前市の歴史・文化を広く紹介した。</p>		
成果及び課題	<p>企画展及びワークショップを開催したが、平成27年度の入館者は2,631人で、対前年比8%増となった。今後も市内外に歴史資料の魅力の発信、講座の開催を行うなどしていき、より多くの方々が来訪いただけるよう、備前市観光ボランティアガイド協会や歴史研究団体等とも情報共有を図る必要がある。</p> <p>また、日本遺産となった閑谷学校を広めるため、所有者である岡山県を初め、近隣市町（和気町）とも来年度以降の企画等について、協議を進めて行く必要がある。</p>		

事務事業	埋蔵文化財管理センター運営事業	評価	B
概要	発掘調査等により出土した文化財の整理・保管を行う。合わせて調査研究も行い、その成果の活用を図る。		
取組状況	<p>特集・企画展として、「不老山東口窯跡出土資料ピックアップ展示 part 1」、「備前の中世城館」、「不老山東口窯跡出土資料ピックアップ展示 part 2」、地域の特色ある埋蔵文化財活用事業として「備前焼 焼色の美」、平成27年度定住自立圏埋蔵文化財巡回展「WE LOVE 古墳展～あっちにもこっちにも文化財～」などを開催。</p> <p>また、地域の特色ある埋蔵文化財活用事業として、「〇かわらんを備前焼でつ</p>		

	くろう」、発掘体験「ここ掘れ碗碗～埋まったお宝発掘したら?」、「クレイアニメーション in Biz en」など子ども向けワークショップなどを開催し、備前市の歴史・文化を広く紹介した。
成果及び課題	各種企画展等を開催したが、平成27年度の入館者は1,143人で、対前年比5%減となった。今まで以上に地域の遺跡や埋蔵文化財に根差した企画展、やきものに親しむワークショップを積極的に展開し、市内外の子どもたちに地域に眠っていた埋蔵物の魅力を伝える必要がある。

事務事業	加子浦歴史文化館管理運営事業	評価	B
概要	郷土に関する歴史・民俗・文学資料の収集と保存に努め、それらを後世に伝え、遺すとともに、収集した資料をもとに常設・企画展を行い、当館利用者の文化的向上と調査研究の一助となることを目的とする。		
取組状況	企画展「備前焼ブランド 壺と播鉢の魅力と歴史」、「閑谷を愛した人々」、「日生を撮るⅢ」を開催。 茶会と数寄者シリーズで構成した市民文化講座は、和 문화の素晴らしさを体験するワークショップを開催した。		
成果及び課題	平成27年度の入館者は2,271人で、対前年比5%減となった。今まで以上に、特色のある企画展を開催し入場者数増につなげたい。		

事務事業	吉永美術館管理運営事業	評価	D
概要	郷土に関する資料の収集・保存を行うと同時に、展示によって郷土の歴史や文化についての理解・認識を深め、郷土の財産として後世に伝える。また、貸しギャラリーとしての貸館業務を行う。		
取組状況	美術館の運営にあたっては公民館職員が兼務で実施してする中で、春・夏・秋・冬全4回所蔵展の開催等を行うとともに、入館者の増加に向けて広報・チラシ・インターネット等で広く周知した。		
成果及び課題	平成26年度の入館者数は771人で、対前年比15%増となったが、人員不足から郷土の歴史資料の保管及び他の美術館等からの借用もままならないことから所蔵品の展示が主な業務となっている。今後は人員の確保も図り、新たな企画展の開催が必要でないかと考える。		

## ○ 施策の評価

1 成果の妥当性	評価	3
文化施設への入館者数が多ければ、それだけ歴史・文化に触れる機会の創出が図られた、あるいは関心を持った人が多くなったといえる。		
2 事業構成の適当性	評価	3
地域文化資源の保存と活用、伝統文化の保存のため、積極的な情報発信を行うことは必要である。		
3 施策の有効性	評価	3
少子高齢化と人口減少が進む中であるが、市の歴史文化を学び自分の住む地域に対する愛着を高めるには、備前の歴史文化に触れる機会を増やし、魅力ある企画展等を定期的 に開催していく必要がある。		

## 【教育委員の意見】

- ・郷土を知る意味でも、市内の文化財や、歴史を学ぶ校外学習にスクールバスを利用して、実施できればと思う。

## 【施策名】教育行政の効率的な運営

## ○ 施策の目的

教育委員会は、市民の多様な教育的ニーズに応えるため、様々な教育行政施策を展開しており、また、市内のすべての学校・園を監督している。事務局はその事務事業を分掌することにより、教育行政の効率的な運営を図っている。

## ○ 現況と課題

事務局内の各課係の事務分掌の共通理解を図るとともに、効率的な教育行政を期するために各学校園・各施設とともに共通理解を深める取組を進める必要がある。

## ○ 事務事業の取組状況

事務事業	教育委員会運営事業	評価	B
概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置された教育、学術及び文化に関する事務を担当する合議制の機関である教育委員会の適切な運営を行う。		
取組状況	教育委員会の権限に属する施策、方針等を決定する教育委員会会議のほか、教育委員活動経費を支出している。		
成果	毎月開催の定例会及び必要に応じて開催する臨時会を合わせ計16回の教育		



及び課題	<p>委員会会議開催など教育委員会の円滑な活動・運営を行うことができ、その議事概要をホームページ上にて公開している。</p> <p>その時々々の教育に関する諸問題について協議をする教育委員会会議の充実を図るため、会議開催形態の工夫などにより、的確かつ迅速な会議資料・情報の提供や適正な議事運営に努めていく。</p>
------	---

事務事業	教育委員会事務局事務	評価	C
概要	教育委員会の権限に属する事務を処理するために設置された教育委員会事務局の運営を行う。		
取組状況	事業費の経費削減と人件費削減による効率性を高める。		
成果及び課題	事業費のコスト削減は従前より行っており、今後これ以上の削減はあまり見込めない状況である。また、人件費に関しては臨時職員の配置により削減が図れたが、正規職員の負担増により悪影響が見られた。今後は、職員個々のスキルアップにより事務の効率性を高める必要がある。		

事務事業	教育委員会事務局事務	評価	B
概要	学校保健安全法に定められた児童・生徒及び教職員の健康診断の実施に係る委託業務や事務局職員の旅費・消耗品費等の支出に係る業務を行う。		
取組状況	児童・生徒及び教職員の健康診断実施や、事務局運営に必要な旅費、消耗品費等を支出した。		
成果及び課題	法令に基づき児童・生徒及び教職員の健康管理を行うとともに、事務局業務の円滑な推進や資質向上のため、業務マニュアルの充実に取り組んでいる。今後も実施方法等について、近隣の市町村と情報交換を行い、改善、充実を図っていきたい。		

事務事業	学校運営事務局事務	評価	C
概要	校園長会の企画・運営とともに（独）日本スポーツ振興センターや学校保健会等、学校運営上必要な各種団体への負担金の支出に係る業務を行う。		
取組状況	校園長会の年6回実施及び各種団体への負担金の支出事務を行った。		
成果及び課題	定期的に校園長会を開催し、市内各学校園の教育活動が共通認識のもと、円滑に行われるよう努めた。学校園との連携を図り、児童・生徒の学校管理下の事故に対する災害給付が円滑に行われた。負担金を支出している各種教育団体からの情報や資料を整理し、学校教育活動の充実に資する負担		

	金の支出を行うよう今後も心がけていきたい。
--	-----------------------

事務事業	人事事務	評価	B
概要	県費負担教職員の人事や市費教職員の人事、臨時的任用教職員の配置を行い、学校教育の円滑な実施を図る。		
取組状況	人事異動や給与支給、昇給等の事務を行った。		
成果及び課題	児童・生徒数の減少が続き、学級数や教員定数の減少は年々深刻になってきている。その現状の中で円滑に人事事務を行うことができた。県費負担教職員の高齢化や臨時的任用職員の人材不足の状況は年々深刻化している全県的な課題であり、人材確保は大きな課題である。		

事務事業	就学事務	評価	B
概要	入学及び転入学に関わる事務を円滑に実施する。		
取組状況	ホームページや広報びぜんを活用し、入学及び転入学に関する情報の周知を図った。		
成果及び課題	家庭環境等の多様化により区域外就学の相談件数は増加している。相談内容も多様化してきており、許可基準に基づいて内容を精査し、公平公正かつ慎重な判断や対応を迫られるケースが増えてきている。		

## ○ 施策の評価

1 成果の妥当性	評価	4
教育委員会議は、教育行政の方向性を決定する重要な会議あることから、この会議を充実させていくことが成果へとつながる。		
2 事業構成の適当性	評価	4
教育委員会事務、人事事務などの法定事務等が多く、必須の事業構成である。しかし、広域の事業については他市と調整のうえ、検討していく必要がある。		
3 施策の有効性	評価	3
事務管理が中心であり、施策全体の評価は分析し難い。 なお、学校教育環境整備検討事業については、【小・中学校（施設整備を含む）】の施策中、【学校教育環境整備事業】で評価している。		

## 【教育委員の意見】

- ・教育委員の資質向上が重要と考えられ、研修会・学校訪問・市内行事等、積極的な参加

が望ましい。

- ・教育委員会は、市内の学校・園と共通理解を深め、ベクトルを合わせ、教育ロードマップを具体的に実行・展開していくべきである。

## 3 教育費決算額

## (1) 平成27年度教育費決算額内訳

項	金額 (円)	対前年度比較 (円)	対前年伸び率 (%)
教育総務費	343,901,723	92,558,009	36.83
小学校費	463,490,097	△855,833,881	△64.87
中学校費	465,474,239	△19,340,112	△3.99
高等学校費	17,980,121	678,390	3.92
幼稚園費	239,841,876	△10,810,002	△4.31
社会教育費	368,556,790	△14,243,619	△3.72
保健体育費	324,515,709	△27,332,539	△7.77
計	2,223,760,555	△834,323,754	△27.28

※ 主たる増減理由

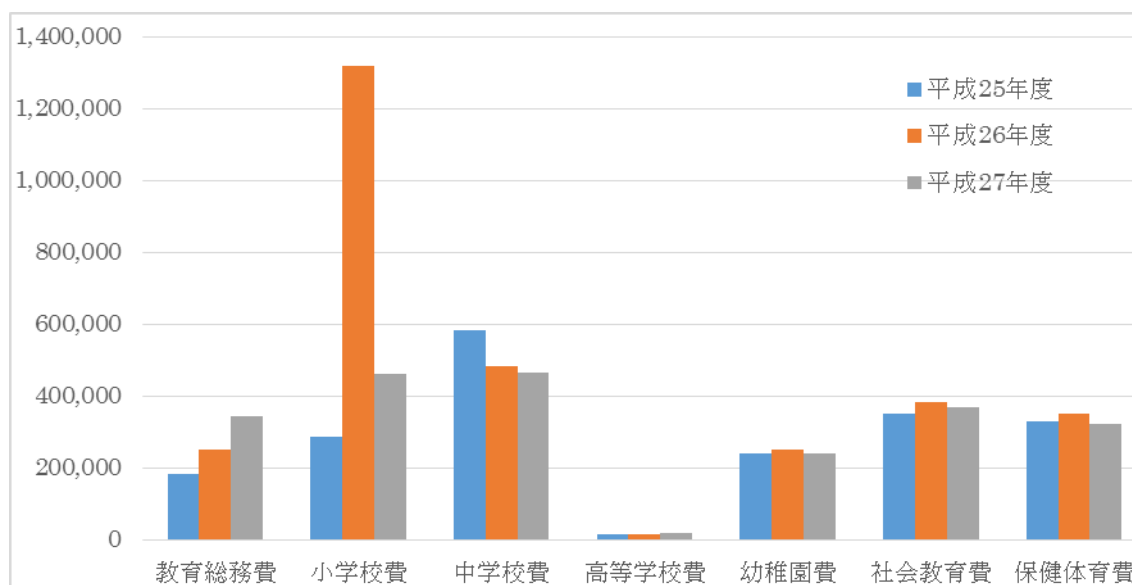
教育総務費はスクールバス購入、選手員賃金の増による。小学校費及び中学校費の増減の理由としては、校舎等の耐震化工事の実施状況による減。

## (2) 教育費決算額の推移

(単位：千円)

項	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育総務費	183,243	251,344	343,902
小学校費	288,781	1,319,324	463,490
中学校費	583,820	484,814	465,474
高等学校費	16,219	17,302	17,980
幼稚園費	242,247	250,652	239,842
社会教育費	352,454	382,801	368,557
保健体育費	330,103	351,848	324,516
計	1,996,869	3,058,085	2,223,761

教育費決算額の推移



## 4 学識経験者による意見

備前市教育委員会は、「古くて新しい『教育のまち備前』～閑谷学校が開かれたまち」の実現を目指し、地域の力、未来への力となる施策の充実を基本方針に、学校教育をはじめ、生涯学習・社会教育、芸術・文化の振興、スポーツ・レクリエーション活動等、多岐にわたる事業に取り組んでいる。それらの現状と課題を年度ごとにきめ細かく振り返り、次年度の施策の改善を期して行われている自己評価は、市教委の真摯な姿勢を表すものである。

事業の点検・評価を概観し、前年度と比較すると、総じて事業が適切に実施されたといえよう。

対象年度の評価別事業数及び比率前年度の評価別事業数及び比率 A B C D E A～Cの比率 A B C D E A～Cの比率 233152096. 2%832153094. 8% (注) A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い。なお、評価対象の事業項目は前年度に比べて減少しており、教育委員会制度に係る法改正と相まって、一概には判断しがたい。

個別にみると、Aと評価されているのは小学校耐震化及び小学校運営支援の2事業であり、施策の重点を反映したものとなっている。A評価の事業数が昨年度に比べて減少しているのは、目標の達成された事業が評価対象から外されたためであって、一概に評価の低下とみるべきものではない。このうち小学校耐震化事業については、中学校のそれと併せて改善が見込まれ、懸念の深まる南海地震に備えて児童・生徒の安全を確保する観点からきわめて望ましい。今後は外的条件整備のみならず、防災教育の質的充実も求めたい。なお、D評価の事業も、昨年度に比べて減少してはいるものの依然として残っている。教育事業の実施には長期的な見通しが不可欠であり、今後も年度ごとの重点課題を明確にし、着実な推進を望みたい。

昨年度に比べて評価が上がったものとして学校教育環境整備検討事業が、逆に下がったものとして中学校運営支援、学力向上支援、備前まなび推進の各事業がそれぞれ挙げられる。前者を推進された関係各職員の努力に敬意を表すとともに、次代を担う子どもの集団における学び合いの望ましい姿が協議の核となることを引き続き求めたい。

後者を含めて今後特に望みたいこととして、さまざまな世代の市民の学習ニーズにきめ細かく応えられるよう、異なる事業間の緊密な連携を通じた質的充実を挙げたい。例えば生涯学習の理念は、家庭・学校・地域のあらゆる領域の生涯にわたる学習の振興の要請を受けて形成されたものであって、教育委員会の各事業はそのための環境整備を目指すのが本来の姿であろう。学校図書館の利用の充実を例に挙げれば、学校図書館司書の配置にとどまらず司書教諭との連携協力により、児童・生徒の実態に即した読書指導が可能になろう。読書環境の充実は学力向上施策とも深く関連しており、各種学力調査等の報道でしばしば高評価を得ているフィンランドでは、各教科の授業における読書案内と地域ぐるみで

の読書環境整備の両面に力が入れているという。また例えば就学前の子どもの保育の充実、養護的機能と教育的機能の両面にわたる見直しが不可欠であり、課題意識や情報の共有を含めた幼稚園・保育園・認定こども園間の連携を伴わなければならないであろう。人々の学びは行政作用のような区分ごとに行われるわけではない。制度上の枠組みをいわゆる縦割りの弊害など見なすのではなく、各事業ごとの特質や利点を十二分に生かしつつ連携を深めることが大切である。

学齢期における子どもの教育の充実、教育委員会の事業の中核をなすものであるが、そこには学力向上支援をはじめ、キャリア教育、入試改革、教員養成・免許制度の見直しなど課題が山積している。県内や近県の大学・研究機関等の発信する先進的な取組の情報を精力的に収集し、専門家の招集や研修講演会等への教職員派遣などを通して、なお一層の教育の充実に生かされるよう今後も検討を求めたい。

教育行政の効率的な運営に係る事業の評価は、一昨年度、昨年度に続きBとCのみで占められ、Aが見当たらない。身内に甘い評価は厳しく戒めなければならないが、市民の「学びの精神」の醸成を支える頼りになる存在として、今後も誇りをもって事業推進に努めていただきたい。

平成 28 年 11 月 30 日

岡山理科大学 教職・学芸員センター准教授 皿田琢司